

## 8 教育文化部門

### (1) 教育行政の推進

#### ア 教育委員会会議の開催等

##### ① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育を取り巻く諸課題や教育施策に関する重要事項について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村教育委員会職員等の資質の向上及び教育行政事務の円滑な執行を図るため、各種会議・研修会を開催するとともに、教育施策に関し市町村と協議を行う。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,632	千円 △18	千円 —	千円 —	千円 16,614	千円 16,442

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育委員会会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 56件 イ 報告件数 19件 2 教育委員協議会 (1) 開催回数 3回 (2) 内容 「障害者差別解消と人権について」 外1テーマ 3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 5回 (2) 内容 「教職員のコンプライアンス確保策 について」外2テーマ	千円 16,330 (一財 16,330)	千円 16,326 (一財 16,326)
市町村教育行政充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員研修会 (2) 市町村新任教育委員・新任事務局職員研修会 (3) 市町村教育次長等研修会	284 (一財 284)	116 (一財 116)
計			16,614	16,442

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことによ

り、教育行政の安定運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、各種会議・研修会の開催や、全ての市町村を訪問して、教育委員会制度改革への対応等について情報提供や助言を行うことにより、教育長・教育委員・事務局職員の資質向上及び市町村における教育行政事務の円滑な執行に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、教育を取り巻く諸課題や国の動向を注視しながら、市町村のニーズを踏まえた研修会や市町村との協議を実施するなどして、市町村への的確な支援を行っていく必要がある。

## イ 教育情報化の推進

### ① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することにより、教育の情報化に資する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 184,787	千円 △31	千円 —	千円 —	千円 184,756	千円 184,018

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修 10年経験者研修講座（ICT（Information and Communication Technology）の活用） 参加者 149人		
		2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関142拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供	184,756 (一財 184,756)	184,018 (一財 184,018)
		3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員約26,000人の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 4,410,491通 （2）アンケートシステム利用数 273,532件 （3）教材等の教育情報の提供		
計			184,756	184,018

### ③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICTの活用が進み教育の情報化を推進することができた。

今後の課題としては、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。

## ウ 広報広聴活動

### ① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政の実現のため、本県教育の現状や課題及び施策等の迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、教育に対する意見の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,322	千円 △867	千円 —	千円 —	千円 10,455	千円 10,004

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 発行 3回(各360,000部) (2) 配布先 児童生徒の全保護者, 全教職員等	千円 5,913 (一財 5,913)	千円 5,809 (一財 5,809)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 番組名 茨城放送「みんなの教育」 (2) 放送日時 毎週月・水・金曜日7:37~7:42 (3) 放送回数 135回	千円 3,584 (一財 3,584)	千円 3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 1 トップページアクセス件数 723,106件 2 主なコンテンツ(掲載回数) (1) フォトニュース 518回 (2) スペシャルインタビュー 3回	千円 958 (その他 876) (一財 82)	千円 611 (その他 611) (一財 —)
計			10,455	10,004

③ 事業の成果及び今後の課題

広報紙や県教育委員会ホームページを活用した広報活動の展開とともに、報道機関への積極的な情報提供に努めたことにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民に対し、学校における教育活動や県の教育施策について理解と関心を高めることができた。

今後の課題としては、広報紙やホームページなどについて見やすい構成やデザインにするとともに内容の充実を図り、効果的な情報発信に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

教職員が、心身ともに健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、病気の早期発見や健康保持増進を図り、総合的な健康づくりの支援に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 217,297	千円 △11,410	千円 —	千円 —	千円 205,887	千円 203,597

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 定期健康診断 (1) 対象者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 (2) 受診者 ア 定期健康診断 261人 (胃がん検診52人, 大腸がん検診56人含む) イ VDT検診 539人 2 特定年齢健康診断 (1) 対象者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関 に勤務する45歳の教職員 (2) 受診者 204人 3 メンタルヘルス講習会 (1) 対象者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 (2) 参加者 88人 4 メンタルヘルスガイドブックの配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,715部 5 心理的な負担の程度を把握するための検査 (ストレスチェック) (1) 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 受検者 711人 うち高ストレス者 51人 うち面接指導申出者 3人 (2) 県立学校の教職員 受検者 7,526人 うち高ストレス者 728人 うち面接指導申出者 88人 6 教職員相談事業 (1) 教職員OBによる相談 ア 場所 県庁舎9階 教職員相談室 イ 相談件数 178件 (2) 民間の専門機関による相談 ア 場所 (公財)茨城カウンセリングセンター イ 相談件数 196件 (3) 専門医(精神科医等)による相談 ア 場所 県内12か所の医療機関 イ 相談件数 38件 (4) 電子メールによる相談 ア 相談員 産業心理の専門家 イ 相談件数 484件	20,781 (一財 20,781)	18,491 (一財 18,491)
	県 公立学校共済 組合茨城支部 (一財)茨城県 教職員互助会	人間ドック (1) 対象者 30歳以上の教職員 (2) 受診者 16,665人	185,106 (一財 185,106)	185,106 (一財 185,106)
計			205,887	203,597

③ 事業の成果及び今後の課題

定期健康診断や人間ドックなどを実施することにより、教職員の疾病の早期発見や健康の保持増進に寄与するとともに、メンタルヘルス講習会の開催等により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスへの対処法の習得などを図ることができた。

また、ストレスチェックを実施し、高ストレス者と判定された教職員に、医師による面接指導の場を提供するとともに、様々な悩みの相談に応じる各種相談窓口を設置することにより、多くの教職員の心の負担軽減やストレスの解消に寄与することができた。

今後は、ストレスチェックにおいて高ストレス者と判定された者が、面接指導を受けやすい体制を整備するなど、働きやすい職場づくりを進め、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努める必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やチーム・ティーチング(TT)に取り組み、個に応じた学習指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進し、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,074,582	△218,133	—	—	856,449	829,412

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 すべて35人以下学級 187学級増(担任教諭187人配置) (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合, 1学級増設 77学級増(担任教諭77人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置しチーム・ティーチングを実施 非常勤講師323人配置	615,985 (その他2,529) (一財613,456)	600,507 (その他2,345) (一財598,162)
中学校生活スタート支援事業	県	中学校1年生において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合, 1学級増設及び非常勤講師を配置 58学級増 (担任教諭及び非常勤講師各58人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置し, チーム・ティーチングを実施 非常勤講師35人配置 <国補(1/3)等>	179,347 (国庫53,247) (その他51) (一財126,049)	175,527 (国庫52,928) (その他51) (一財122,548)

中学生社会体験事業	県	1 中学校2年生を対象に3日間以上の職場体験など社会体験を実施 2 中学校2年生を対象に「TRIAL HANDBOOK」を作成・配付 28,100部	641 (一財 641)	605 (一財 605)
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善(1校につき年2回) 国語 38校, 算数・数学 45校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 (1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 (2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用	3,215 (一財 3,215)	3,163 (一財 3,163)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣, 学習教材の活用 (1) 対象 小学校4, 5年生全員 中学校1, 2年生全員 (2) 教科 算数・数学 (3) 期間 夏季休業日等 (4) サポーターの派遣 小学校延べ2,072人 中学校延べ 681人	48,928 (一財 48,928)	42,828 (一財 42,828)
新規 いばらき高等学校 学力向上推進 総合事業	県	生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため、学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施 (1) 実践研究及び公開授業を実施 14校 (2) 学力向上推進委員会(推進校) 2回 (3) 授業力向上研修会(成果発表会を含む)(全校) 3回 (4) 推進校研究成果報告書の配布 全校	2,121 (一財 2,121)	1,348 (一財 1,348)
被災児童生徒 就学援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 (1) 対象市町村 25市町村 (2) 対象児童生徒 152人 <(国10/10)>	6,200 (国庫 6,200)	5,422 (国庫 5,422)
被災幼児就園 支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災幼児に対する就園支援事業への補助 (1) 対象市町村 1村 (2) 対象幼児 1人 <(国10/10)>	12 (国庫 12)	12 (国庫 12)
計			856,449	829,412

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育や「学びの広場サポートプラン事業」等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、平成28年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学の8分野中、7つの分野で全国平均以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における学力調査の結果、思考力・判断力・表現力等の観点において生徒の正答率が向上した。

今後も、小中学校等においては、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。ま

た、高等学校においては、推進校における実践研究の深化を図るとともに、全校における「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をする必要がある。

## イ 心の教育の推進

### ① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、体験的な活動や読書活動に対する支援を積極的に実施し、児童生徒の豊かな人間性のかん養を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,156	千円 △142	千円 —	千円 —	千円 4,014	千円 2,599

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	1 読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数以上の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 56,311人 イ 3年間で300冊 5,705人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 15,009人 イ 3年間で150冊 1,135人	千円 2,666 (一財 2,666)	千円 1,369 (一財 1,369)
		2 中学校1年生等を対象に「図書紹介リーフレット」を作成・配付 33,000部		
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計171人(卒業生等)を活用	1,348 (一財 1,348)	1,230 (一財 1,230)
		計	4,014	2,599

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書を通じて自分を見つめ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性のかん養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年の「道徳」の授業に加え、平成28年度より第2学年のホームルームの時間で、話し合い活動や、ロールプレイングを活用した道徳の授業「道徳プラス」を年間12回実施しているほか、指導方法についての「道徳プラス」実践セミナーを実施し、教員の指導力の向上を図った。また、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を実施し、3,600人を超える方々が参観し、学校と地域や家庭との連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては学校図書館の本の紹介コーナーや図書の紹介資料を充実させる等、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒一人ひとりの実態に応じた適切な指導援助を行うため、各学校における校内の指導体制の充実と家庭や地域社会、関係機関との連携を図るとともに、スクールカウンセラー等の活用を通じて教育相談体制の充実を図り、いじめ問題等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
366,812	△16,169	—	—	350,643	335,397

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 40回 2 生徒指導教員の配置 (1) 対象校 公立中学校 50校 (2) 期間 平成27年度から原則3年間	4,070 (その他4) (一財4,066)	2,935 (その他4) (一財2,931)
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置 2 教育事務所への医師の配置 各教育事務所に1人 3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回 4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等10人) 小学校18校、中学校19校、特別支援学校1校 376回 <国補(1/3)等>	12,480 (国庫1,908) (その他10) (一財10,562)	11,430 (国庫1,758) (その他10) (一財9,662)
いじめ問題緊急対応事業	県	いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話等による相談、情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 151件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 17件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数170回(サポーター延べ170人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 <国補(2/3)>	17,021 (国庫11,323) (その他53) (一財5,645)	15,580 (国庫10,375) (その他16) (一財5,189)
子どもホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、24時間体制で電話等による相談を実施 相談日 毎日(12月29日～1月3日除く) <国補(1/3)等>	36,398 (国庫8,142) (一財28,256)	34,696 (国庫7,720) (一財26,976)



スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校 138校 (2) 中学校 221校 (3) 高等学校等 28校 2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小中学校 計12校 240回 <国補(1/3)>	225,477 (国庫 75,159) (一財 150,318)	219,663 (国庫 73,221) (一財 146,442)
		(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支 援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校 365校(派遣回数 1,088回) (2) 高等学校 70校(派遣回数 1,423回) (3) 特別支援学校 1校(派遣回数 3回) (4) スーパーバイザー派遣 5回 <国補(10/10)>	44,996 (国庫 44,996)	42,969 (国庫 42,969)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校 70校 計140回	2,124 (一財 2,124)	1,919 (一財 1,919)
新規 スクールソー シャルワー カー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等5人) 高等学校15校, 中等教育学校1校, 特別支援学校1校 計118回 <国補(1/3)>	2,363 (国庫 787) (一財 1,576)	1,631 (国庫 542) (一財 1,089)
生徒指導実践 サポート事業	県	1 高等学校等生徒指導相談員の配置 県立高等学校 10校 2 生徒指導教員の加配 県立高等学校 25校 3 さわやかマナーアップ運動の推進 参加学校割合 100%	1,377 (一財 1,377)	812 (一財 812)
不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 (1) 対象 適応指導教室の指導者等 (2) 開催回数 2回 3 不登校解消モデル事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライ フサポーターの配置	4,337 (一財 4,337)	3,762 (一財 3,762)
計			350,643	335,397

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを派遣し、47,722回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより9,038件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクー

ルソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関との連携による改善に道筋をつけることができた。

さらに、いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

今後は、教職員の資質向上を図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

## エ 国際化等への対応と理数教育の充実

### ① 事業の目的

英語に慣れ親しむことや、実践的な英語力の向上、国際教育の推進などに努め、国際化に対応した人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積しているという本県の優位性を生かし、理数教育の充実など、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
261,013	△26,477	—	—	234,536	219,568

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
英語コミュニケーション能力育成事業	県	英語インタラクティブフォーラムの実施 (1) 場所 ア 地区大会, ブロック大会 全7か所 イ 県大会 筑波学院大学(つくば市) (2) 参加者 452人	1,760 (一財 1,760)	1,054 (一財 1,054)
小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員を対象とする発音研修 参加者 241人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が、ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 503人	1,646 (一財 1,646)	1,042 (一財 1,042)
外国語指導助手招致事業	県	1 内容 英語を母語とする外国青年を招致し、県立高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 2 実施状況 (1) 配置人数 40人(県立高等学校等に配置) (2) 契約期間 来日した翌日から1年間(ただし、勤務状況により4回まで再契約可) (3) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	187,351 (その他 524) (一財 186,827)	181,493 (その他 787) (一財 180,706)

国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	<p>1 歌と遊びで英語のシャワー（小学校） 全公立小学校に配布した英語の歌のCDを継続して活用</p> <p>2 発音力アッププロジェクト（中学校）</p> <p>3 デイバート・チャレンジ（高等学校）</p> <p>(1) デイバート指導法研修の実施 2回</p> <p>(2) デイバートジャッジ研修の実施 1回</p> <p>(3) デイバート県大会の開催（参加校11校） 期日 平成28年10月30日</p> <p>4 留学・国際交流促進事業（高等学校）</p> <p>(1) 海外留学経費の支援（選考により交付） 短期（10万円／人） 32人</p> <p>(2) 高校生留学ガイダンスの開催 1回</p> <p>5 英語活動お助けキャラバン（高等学校） 県で雇用するALTを長期休業中に派遣&lt;国委等&gt;</p>	27,925 (国庫 15,860) (一財 12,065)	23,334 (国庫 11,364) (一財 11,970)
高校生英語実践力向上事業	県	<p>生徒の英語実践力の養成を図るため、英語で本県観光地のガイドを体験</p> <p>(1) 内容</p> <p>ア 講演及び借楽園での実地研修</p> <p>イ 袋田の滝、鹿島神宮、筑波山、牛久大仏での研修</p> <p>(2) 参加者 県立高校生 131名</p>	1,481 (一財 1,481)	1,140 (一財 1,140)
いばらき理科教育推進事業	県	<p>1 理科授業の質の向上</p> <p>(1) 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校（小学校5，6年生） 44校</p> <p>(2) 観察・実験等に関する教員研修 130人</p> <p>2 自然体験・科学的な体験の充実</p> <p>(1) 科学自由研究の指導 210人</p> <p>(2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1，2年生 17,438人 &lt;国補（3／4）等&gt;</p>	4,003 (国庫 476) (一財 3,527)	3,755 (国庫 341) (一財 3,414)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	<p>1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者（高校2年生） 80人</p> <p>2 高校生科学研究発表会 スーパーサイエンスハイスクールの生徒や生徒科学研究作品展の入賞者等による研究発表 発表者 475人 参加者 約500人</p> <p>3 科学オリンピック参加者強化トレーニング 科学オリンピック（物理・化学・生物学等）の地区大会の参加者に対して実験等のトレーニングや練習問題等による指導 実施回数 11回 参加者 225人</p> <p>4 科学の甲子園茨城県大会 物理，化学，生物，地学，数学，情報の筆記問題や実験問題等をチームで解く大会を開催 参加チーム数 49チーム（16校） 参加者 294人</p>	10,370 (その他 7,064) (一財 3,306)	7,750 (その他 5,269) (一財 2,481)
計			234,536	219,568

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小中学校等における英語CDの活用や高等学校における国連グローバルセミナー等を通して、社会生活で必要とされる英語力を向上させることができた。

理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。

高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

今後は、国際化に対応した人材の育成については、実践的な英語力の更なる育成のために、小中学校等における英語教育の充実や英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図っていく必要がある。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストについて、意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。

オ 就学前教育の充実

① 事業の目的

就学前教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校生活や学習へと円滑に接続するため、幼児教育施設と小学校との交流・連携を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,204	千円 △612	千円 —	千円 —	千円 4,592	千円 3,524

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
幼児教育充実事業	国県	1 就学前教育推進小委員会の開催 2 幼児教育指導方針説明会 (1) 対象 幼児教育施設長等 (2) 参加者 404人 3 幼児教育接続推進のための研修会への幼児教育指導員の派遣 (1) 市町村主催 44回 (全市町村) (2) 幼児教育施設主催 18回 <国委等>	千円 4,592 (国庫 2,113) (一財 2,479)	千円 3,524 (国庫 1,570) (一財 1,954)
計			4,592	3,524

③ 事業の成果及び今後の課題

全市町村で幼児教育施設の施設長・園長及び小学校長を対象とした幼児教育接続推進のための研修会を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向けた交流・連携を促進することができた。

今後の課題としては、各市町村が自主的に幼児教育の質の向上を図り、接続カリキュラムの活用等による幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることができるよう体制を構築する必要がある。

カ 体育・健康・防災教育の推進

① 事業の目的

明るく豊かで活力ある生活を営むことのできる心や態度の育成を目指し、生涯にわたって豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培うため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、児童生徒等に対して、自然災害等の危機に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」の育成を図るとともに、地域との連携により学校の防災力の強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,756	千円 6,747	千円 —	千円 —	千円 35,503	千円 28,233

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 指導回数 延べ160回 2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 指導回数 延べ24回 3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加者 小学校 延べ595グループ 中学校 延べ300グループ <国委等>	千円 3,252 (国庫 2,735) (一財 517)	千円 2,297 (国庫 1,792) (一財 505)
運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動外部指導者の派遣 (1) 外部指導者数 中学校39校, 54人 (2) 派遣回数 27回/校 2 運動部活動外部指導者研修会 参加者 76人 <国委>	4,817 (国庫 4,817)	4,465 (国庫 4,465)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 県立高等学校等97校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 約900人 4 養護教諭研修会 各地区1回 5 保健室訪問指導 小学校4校, 義務教育学校1校	643 (一財 643)	228 (一財 228)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育指導者研修会の開催 参加者 約900人 3 がん教育講演会 中学校10校, 高等学校5校 4 がん教育啓発教材（小学生向け）の作成・配付 小学校等 534校 <国委>	1,006 (国庫 1,006)	695 (国庫 695)

実践的安全教育 総合支援事業	国	1 通学路安全対策推進委員会の開催 2 通学路安全対策アドバイザーの派遣 市町村の合同点検への立会い・助言 3市15校 3 スケアードストレイト手法（交通事故の場面 をスタントマンが再現する手法）を用いた交通 安全教室の開催 9市10校 4 「緊急地震速報受信システム」を活用した避 難訓練の実施 市町村立学校4校，県立特別支援学校2校 <国委>	6,113 (国庫6,113)	5,773 (国庫5,773)
学 校 保 健 総合支援事業	国	食物アレルギーのある児童生徒への対応 (1) 専門医派遣 5回 (2) 児童生徒向け教材の作成 <国委>	478 (国庫478)	333 (国庫333)
児 童 生 徒 の 食育推進事業	県	1 食に関する指導の充実 (1) 栄養教諭及び学校栄養職員の指導力向上 (2) 栄養教諭等の派遣事業 県立3校，町立5校 2 食育の普及啓発 (1) 料理コンテストの開催 (2) 食育推進大会の開催	438 (一財438)	267 (一財267)
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会（7月～8月） 参加者 791人 2 県立学校給食用食材安全確保 学校給食用食材の微生物検査等 26校	1,000 (一財1,000)	984 (一財984)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補（10/10）等>	821 (国庫173) (一財648)	821 (国庫173) (一財648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 学校給食費 25市町村 (2) 対象児童生徒 151人 <（国10/10）>	7,237 (国庫7,237)	6,849 (国庫6,849)
<b>新規</b> オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	筑波大学	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校10校，中学校5校，高等学校3校， 特別支援学校2校 2 推進校におけるオリンピック出場選手等の講 演，パラリンピック競技の体験学習等 3 推進校ワークショップの実施	9,698 (その他9,698)	5,521 (その他5,521)
<b>計</b>			<b>35,503</b>	<b>28,233</b>

### ③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については，子どもの体力向上支援事業等の実施により，体力テストにおいて，ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど，高い水準を維持することができた。

健康教育の推進については，外部講師による講演会等を開催し，児童生徒の喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか，がんに関する正しい知識を習得することができ

た。さらに、栄養教諭の派遣や食育推進大会の開催等により、食育の推進に努めた。

防災教育については、市町村立学校及び県立特別支援学校のモデル校において、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練を実施し、地域との連携や保護者との共通理解を図りながら学校の防災力を強化することができた。

今後の課題としては、運動部活動における地域人材のより効果的な活用、児童生徒の運動習慣及び望ましい食習慣の定着化を推進していく必要がある。

## キ 特別支援教育の推進

### ① 事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等に在籍する障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,394,495	千円 △94,606	千円 —	千円 —	千円 1,299,889	千円 1,294,751

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	<p>県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア実施に伴う教職員等の研修</p> <p>1 対象 県立特別支援学校</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 看護職員の配置 10校 30人</p> <p>(2) 医師（巡回指導医）の配置 10人 巡回指導医による対象校訪問 4～12回</p> <p>(3) 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 教員によるたんの吸引等に関する研修 2回</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 医療的ケア担当教員専門研修 1回</p> <p style="padding-left: 20px;">ウ 看護職員研修 2回</p> <p>3 主な医療的ケアの内容 たんの吸引，経管栄養，導尿等 &lt;国補（1／3）等&gt;</p>	42,226 (国庫 4,673) (その他 150) (一財 37,403)	41,364 (国庫 4,628) (その他 64) (一財 36,672)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	<p>通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスの増車や介助員の増員を実施</p> <p>1 スクールバスの増車 運行コース 114コース（9コース増）</p> <p>2 介助員の増員 複数配置コース 33コース（2コース増）</p> <p>3 AEDの整備 56台</p>	1,238,006 (一財 1,238,006)	1,234,557 (一財 1,234,557)
一部新規 特別支援教育充実事業	県	<p>発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実</p> <p>1 対象 幼児教育施設，小中学校，高等学校等</p>	13,651 (国庫 2,955) (一財 10,696)	13,217 (国庫 3,018) (一財 10,199)

		2 内容 (1) 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,069件 (2) 特別支援教育専門家派遣 専門家派遣回数 818回 (3) 小中学校等自立活動指導力向上研修会 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 小中学校, 特別支援学校等教員 1,179人 (4) 特別支援教育管理職研修会 新任の園長, 校長 169人 (5) 特別支援教育リーダー養成研修会 (3日間) 幼稚園, 小中学校, 高等学校等の教員25人 <国補 (1/3) 等>		
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 県立学校教育情報化推進事業	県	教員のICT活用指導力向上及びICT活用による授業改善の推進と, 教育効果についての検証 1 対象 県立特別支援学校 (モデル校) 8校 2 内容 (1) ICT機器 (主にタブレット端末) の教育的効果に関する実証研究 (2) 公開研究会の実施 (3) 指導体制に関する調査	6,006 (一財 6,006)	5,613 (一財 5,613)
計			1,299,889	1,294,751

### ③ 事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業では, 看護職員30人を10校に配置し, 児童生徒103人に医療的ケアを行うことにより, 児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整備することができた。

また, 特別支援教育充実事業において, 各種研修や6,069件の相談, 大学教授等の専門家の派遣を実施し, 幼児教育施設, 小中学校, 高等学校等への特別支援教育に関する理解啓発や教員に対する指導・助言を行うとともに, 県立学校教育情報化推進事業において, 特別支援学校教員のICT活用指導力向上及び障害の状態等に応じた適切なICT活用による授業改善を図ることができた。

今後は, 障害のある幼児児童生徒の自立促進に向けたより専門的な指導方法についての研修や市町村教育委員会指導主事等を対象とした専門的な研修を充実するなど, 特別支援教育を一層充実させる必要がある。

## ク 教員研修の充実

### ① 事業の目的

教員としての実践的な指導力と使命感を養うとともに, 幅広い識見を得ることをねらいとした若手教員研修 (初任者研修) をはじめ, 専門職としての一層の指導力の向上を図る10年経験者研修等, 職層に応じた研修の充実を図る。

また, 県内公立学校の教員を目指す大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を開催し, 教員志望者の増加及び質の向上を図る。



② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 439,669	千円 △70,918	千円 —	千円 —	千円 368,751	千円 354,229

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校，高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 757人 2 日数等 (1) 校内研修 年間240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 18日間	千円 353,151 (その他 21) (一財 353,130)	千円 339,565 (その他 21) (一財 339,544)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校，高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (10年経験者研修等) 34講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 60講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,361 (一財 14,361)	13,997 (一財 13,997)
いばらき輝く教師塾事業	県	1 対象 大学生 (3年生以上)・大学院生，期限付講師経験者，若手教員 (概ね教職経験5年以内) 2 期間等 平成28年9月～平成29年2月 全10回 3 受講者 230人	1,239 (一財 1,239)	667 (一財 667)
計			368,751	354,229

③ 事業の成果及び今後の課題

採用後3年間かけて実施する若手教員研修の導入以降，研修に余裕をもって取り組む様子が見られるとともに，児童生徒や保護者と接する時間を確保できるようになった。また，初任者だけでなく2年次，3年次の教員に対して授業力や課題対応力の育成を図る研修を行うことにより，計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。さらに，いばらき輝く教師塾事業については，県内及び近県の大学において説明会を実施して教師の魅力伝えることによって，教員志望者の増加に努めた。

今後は，教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから，若手教員研修については，校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い，更なる充実を図るほか，いばらき輝く教師塾事業については，より実践的な研修を取り入れることで，教員志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう，学校施設の耐震対策や老朽校舎の改築などを進め教育環境の整備を図るとともに，情報化などの社会の変化に対応した設備の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,978,551	千円 877,007	千円 1,640,776	千円 1,755,216	千円 3,741,118	千円 3,615,737

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
耐震補強事業	県	国指定重要文化財の耐震改修工事 工事 1校1棟 (土浦第一高等学校) <国補 (1/2)>	千円 139,200 (国庫 69,600) (県債 62,600) (一財 7,000)	千円 134,970 (国庫 67,483) (県債 60,700) (一財 6,787)
		(震災対応) 地域住民の避難所となる学校施設の耐震対策 工事 3校3か所 (取手第二高等学校外) <国補 (1/3)等>	165,689 (国庫 2,051) (県債 163,200) (一財 438)	123,889 (国庫 1,468) (県債 122,200) (一財 221)
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 60校74か所 (高萩高等学校外) (2) 設計 10校10か所 (土浦第二高等学校外)	506,962 (県債 56,300) (その他 7,549) (一財 443,113)	493,173 (県債 56,300) (その他 7,549) (一財 429,324)
		(震災対応) 県立学校の耐震対策 (1) 工事 63校96か所 (高萩清松高等学校外) (2) 設計 1校1棟 (波崎柳川高等学校)	501,463 (県債 501,200) (一財 263)	501,201 (県債 501,200) (一財 1)
老朽校舎改築 事業	県	老朽化の著しい校舎の改築工事・設計 (1) 工事 1校 (土浦第三高等学校) (2) 設計 1校 (水戸聾学校)	798,479 (県債 682,100) (一財 116,379)	767,577 (県債 669,800) (一財 97,777)
県立高等学校 再編整備事業	県	古河中等教育学校の多目的教室棟の増築工事 <国補 (1/2)等>	230,458 (国庫 31,579) (県債 153,700) (一財 45,179)	227,962 (国庫 31,456) (県債 152,000) (一財 44,506)
情報教育等 推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図る ための教育用コンピュータ等の整備 120校 (高萩高等学校外)	458,398 (一財 458,398)	455,488 (一財 455,488)
特別支援学校 整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 2校 (美浦特別支援学校外) (2) 設計 2校 (伊奈特別支援学校外) <国補 (1/2)等>	859,060 (国庫 183,901) (県債 463,800) (その他 5,718) (一財 205,641)	830,097 (国庫 136,615) (県債 444,200) (その他 5,877) (一財 243,405)
県立学校施設等 災害復旧事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨により被災した県立学校の災害 復旧工事 1校 (鬼怒商業高等学校) <国補 (2/3)等>	81,409 (国庫 49,970) (県債 31,300) (一財 139)	81,380 (国庫 49,970) (県債 31,300) (一財 110)
計			3,741,118	3,615,737

③ 事業の成果及び今後の課題

校舎や体育館の耐震補強を行うことにより、児童生徒の安全確保を図ることができた。

また、老朽校舎改築や施設設備の整備を行うことにより、社会の変化に対応した教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、老朽化が進んでいる学校施設設備の維持管理・更新を適切に行うことにより、学校施設の安全性の確保と機能向上を図る必要がある。

### (3) 生涯学習の推進

#### ア 「いばらき教育の日」の推進

##### ① 事業の目的

11月1日の「いばらき教育の日」及び11月の「いばらき教育月間」の趣旨にふさわしい県民の主体的な取組を促進するため、全県的な広報啓発活動等を展開するとともに、民間の行う推進大会に対して支援を行うことなどにより、県民の教育に対する関心と理解を深める。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,054	千円 △110	千円 —	千円 —	千円 1,944	千円 1,932

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 広報啓発 (1) PRポスター・パンフレット (2) 広報紙・TV・ラジオ等による広報 教育広報紙「教育いばらき」、市町村広報紙、茨城放送 外 2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 期日 平成28年11月1日 (2) 場所 県民文化センター (3) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (4) 参加者 県民, 教育関係者等 1,450人	千円 1,944 (一財 1,944)	千円 1,932 (一財 1,932)
計			1,944	1,932

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数10,389の取組が実施され、延べ3,371,847人の参加を得ることができ、民間企業・団体を含め、県民の教育に対する関心と理解を深めることができた。

今後の課題としては、県庁内各課との連携の強化及び「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度活用の促進を図るなど、多くの県民が教育に対する関心を高めていく必要がある。

#### イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

##### ① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携・協力し、多様な体験活動の機会の提供や家庭教育支援の充実を図るとともに、地域の諸団体との連携・協働等により地域の教育力の向上を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 124,837	千円 △13,741	千円 3,500	千円 —	千円 114,596	千円 105,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	<p>小中学生に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日の学習支援に対する補助</p> <p>1 県地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催</p> <p>2 土曜日の教育活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 17市町, 193校</p> <p>3 地域未来塾（平日放課後の補助的な学習活動） 5市町, 107校</p> <p>4 地域未来塾に係るICT機器等の整備 1市, 5校</p> <p>&lt;（国1／3県1／3）市町村1／3等&gt;</p>	<p>千円</p> <p>41,519 （国庫 22,429） （一財 19,090）</p>	<p>千円</p> <p>38,317 （国庫 19,924） （一財 18,393）</p>
野外体験活動支援事業	市町村 （公財）ボーイスカウト日本連盟	<p>青少年の多様な野外体験活動の支援</p> <p>1 野外体験活動に関する世代間プログラムの作成と実証 30,000部</p> <p>2 野外体験活動環境の整備支援 大和の森高萩スカウトフィールドキャンプサイトの整備</p>	<p>44,827 （一財 44,827）</p>	<p>44,823 （一財 44,823）</p>
元気 いばらきっ子 育成事業	県	<p>子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と家族のふれあいの機会の提供</p> <p>（1）期間 平成28年4月～平成29年3月</p> <p>（2）場所 青少年教育施設, 生涯学習センター</p> <p>（3）内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作活動, スポーツ活動等</p> <p>（4）参加者 延べ4,085人</p>	<p>5,285 （一財 5,285）</p>	<p>3,046 （一財 3,046）</p>
生涯学習ボランティア活動支援事業	県	<p>各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施</p> <p>1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等</p> <p>2 各種研修</p> <p>（1）ボランティア養成研修 参加者 49人</p> <p>（2）ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 152人</p> <p>（3）ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 108人</p>	<p>7,691 （一財 7,691）</p>	<p>6,516 （一財 6,516）</p>
いばらきの魅力再発見事業	県	<p>子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する学校ホームページを募集</p> <p>（1）応募作品数</p> <p>ア 作文 10,416点</p> <p>イ ホームページ 111点（市町村教委推薦）</p> <p>（2）表彰式・発表会</p> <p>ア 期日 平成29年2月11日</p> <p>イ 場所 県庁9階講堂</p>	<p>893 （一財 893）</p>	<p>735 （一財 735）</p>

いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	<p>中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 (1) 時期 平成28年11月 (2) 結果 ア 参加校 240校 イ 参加者 25,296人 ウ 認定証授与人数 7,969人</p> <p>2 県大会 (1) 期日 平成29年2月4日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 牛久市立牛久第一中学校 第2位 下妻市立千代川中学校 第3位 古河市立古河第一中学校</p>	2,157 (その他2,157)	2,129 (その他2,129)
お手伝い・ ボランティア 奨励事業	県	<p>「おてつだいちょう」を作成・配布し、家庭でのお手伝いを奨励</p> <p>対象 小学校1年生 24,867人</p>	780 (一財780)	774 (一財774)
家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	<p>1 家庭教育支援資料の作成 (1) すくすく育てはじめの一步 30,000部 (2) 家庭教育ブックひよこ 27,000部 (3) 家庭教育ブック 28,000部 (4) 家庭教育ブックつばさ 27,500部</p> <p>2 家庭教育支援資料の活用 (1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸訪問時等) 全市町村 (2) 家庭教育ブックひよこ(幼児教育施設等) 728か所 (3) 家庭教育ブック(就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 550か所 (4) 家庭教育ブックつばさ(学級懇談会, 家庭教育学級等) 501か所</p>	3,221 (一財3,221)	3,121 (一財3,121)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 家庭教育充実 支援事業	県	<p>1 家庭教育支援ポータルサイト 開設 平成28年11月1日</p> <p>2 いばらきっ子わが家のおやくそく8か条 日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 80,000部</p>	3,614 (一財3,614)	3,546 (一財3,546)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 訪問型家庭教育 支援事業	国	<p>主体的な家庭教育を行うことが困難な家庭に対する訪問型支援等の実施</p> <p>1 家庭教育支援推進委員会の開催</p> <p>2 訪問型家庭教育支援(市町村モデル事業) (1) 実施市町村 2市 (2) 対象 21家庭 (3) 訪問回数 延べ324回 &lt;国委&gt;</p>	4,609 (国庫4,609)	2,355 (国庫2,355)
計			114,596	105,362

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、小中学生の学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。また、野外体験活動支援事業においては、「大和の森高萩スカウトフィールド」の整備を進めることができた。さらに、家庭教育においては、支援資料やポータルサイト等により、保護者に対する学習機会の提供や家庭のルールづくりを支援するとともに、課題を抱える家庭に対して訪問型によるきめ細やかな支援を行うことができた。

今後は、地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村を増やすなど、事業の更なる拡充に努める必要がある。また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等の活用を促進するとともに、訪問型による相談や情報の提供など、家庭が抱える課題に応じて適切な支援を行っていく必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の多様化する学習活動や学習ニーズ、急激な社会の変化に対応し、生涯にわたって心豊かに充実した生活を送るための知識や技術など、現代的課題等に関する学習機会の体系的な提供に努めるとともに、県内各機関と連携を図り、学習資源のネットワーク化を推進する。また、学んだ成果が適切に評価され地域社会等で活かされるよう、地域のボランティア活動の推進に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
46,270	△906	—	—	45,364	43,037

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 (1) 広報チラシの発行 80,000部 (2) 登録講座数 4,623講座	314 (一財 314)	187 (一財 187)
県民大学講座 開設事業	県	生涯学習センターにおいて、県民向け生涯学習講座を実施 (1) 講座数 69講座 (2) 内容 5コース(社会・教育・福祉、環境・健康、芸術・文化・歴史等) (3) 受講者 延べ3,179人	18,237 (一財 18,237)	16,239 (一財 16,239)
電算システム 維持管理事業	県	県立図書館において、地域の公立図書館ネットワークシステムを運用し、蔵書情報の検索や資料の図書館間の相互貸借を実施 (1) 資料検索システム アクセス件数 779,494件 (2) 相互貸借システム 成立件数 25,147件	25,966 (一財 25,966)	25,769 (一財 25,769)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) テーマ 「公民館活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 場所 水戸生涯学習センター	847 (一財 847)	842 (一財 842)
計			45,364	43,037

③ 事業の成果及び今後の課題

県民大学講座においては、生涯各期の学習課題に応じた学習機会の提供を通して、学習者の主体的な活動を支援しながら、現代的・地域的課題に関する講座を実施することができた。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、県内市町村の社会教育、生涯学習の実態を調査し、市町村と連携を図りながら効果的な学習プログラムの開発を行うことができた。さらに、県立図書館が運用する資料検索システムについて、アクセス件数が前年度より11,473件増加し、県民の利便性の向上に資することができた。

今後は、茨城県弘道館アカデミー推進事業については、市町村等関係機関との連携を密にし、県民の様々なニーズに対応した学習情報提供の一層の拡充を図っていく必要がある。

また、県民大学については、若年層や有識者の参加が期待できる講座内容の工夫と休日・夜間講座の開設により、生涯学習実践者層を拡充する必要がある。さらに、調査研究・学習プログラム開発・普及事業については、今後も市町村及び各種団体等と連携し、開発したモデルプログラムについて普及啓発を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第71回国民体育大会（岩手大会）天皇杯順位10位台を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体と連携して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 555,931	千円 △8,926	千円 —	千円 —	千円 547,005	千円 543,274

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	1 関東ブロック大会派遣 (1) 本大会 ア 期日 平成28年6月5日～8月28日 イ 場所 山梨県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 平成28年12月17日～25日 イ 場所 山梨県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 平成28年12月10日～11日 イ 場所 群馬県 (4) 対象競技 水泳競技外32競技 (5) 派遣者数 選手・監督 751人, 選手団役員等 27人 2 国民体育大会本大会 (1) 期日 平成28年10月1日～11日 (2) 場所 岩手県	千円 87,687 (一財 87,687)	千円 84,680 (一財 84,680)

		<p>(3) 対象競技 陸上競技外36競技</p> <p>(4) 派遣者数 選手・監督 392人, 選手団役員等 53人</p> <p>3 国民体育大会冬季大会</p> <p>(1) スケート, アイスホッケー ア 期日 平成29年1月27日～31日 イ 場所 長野県</p> <p>(2) スキー ア 期日 平成29年2月14日～17日 イ 場所 長野県</p> <p>(3) 派遣者数 選手・監督 62人, 選手団役員等 24人</p> <p>4 国体派遣選手健康診断体制強化</p> <p>(1) 健康状態に関するアンケートの実施</p> <p>(2) メディカルチェック委員会 2回</p>		
元気いばらき 選手育成強化 事業	県 (公財)茨城県 体育協会	<p>茨城国体に向けた強化対策</p> <p>(1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技</p> <p>(2) チームいばらきサポート ア 医師派遣等 延べ22競技98人 イ 情報分析等 延べ31競技122人 ウ トレーナー派遣等 延べ57競技167人</p> <p>(3) 東京オリンピックで正式導入対象となった 競技種目の強化 8競技9種目</p> <p>(4) 全国トップレベルのコーチ等招へい 13競技20人</p> <p>(5) 海外チームとの強化試合 5競技</p> <p>(6) 社会人選手雇用推進プロジェクト 茨城国体に向けて優秀な社会人選手を県内 で雇用 ア 県内企業 6人(次年度13人内定) イ スポーツ専門員 10人(次年度7人内定)</p> <p>(7) 強化指定制度 茨城国体で活躍が期待される有望選手及び 優秀な指導者, 各競技における選手強化の中 核となる団体を強化指定 ア 成年個人 118人 イ 少年個人 153人 ウ 成年団体 26団体 エ 少年団体 117団体 オ 指導者 224人</p> <p>(8) 指導者資格取得研修会 41競技, 1回</p> <p>(9) 指導者研修会 41競技, 2回</p> <p>(10) 選手強化スタッフ会議 41競技, 2回</p>	459,318 (その他9) (一財459,309)	458,594 (その他8) (一財458,586)
計			547,005	543,274

③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会においては24競技で入賞を果たし, 天皇杯順位は22位(前年度32位)であった。また, 全国高等学校総合体育大会においては, 団体7競技, 個人9競技28種目で入賞(前年度:団体



11競技，個人9競技25種目），全国中学校体育大会においては，団体2競技，個人5競技12種目で入賞（前年度：団体3競技，個人7競技15種目）を果たした。

今後は，茨城国体に向けて社会人選手雇用推進プロジェクトを活用し，県内企業等と連携した選手雇用やスポーツ専門員の雇用により，優秀な成年選手の獲得を進める必要がある。

#### イ スポーツ施設の充実

##### ① 事業の目的

平成31年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について，老朽化が進行している施設の改修，各競技施設基準への適合を図り，スポーツ施設の充実を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,158,311	△1,671,347	1,608,490	736,548	2,358,906	2,283,351

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外2か所 <国補（1／2）等>	2,358,906 (国庫 888,586) (県債 1,306,300) (一財 164,020)	2,283,351 (国庫 888,585) (県債 1,231,700) (一財 163,066)
計			2,358,906	2,283,351

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては，陸上競技場メインスタンドの屋根や照明塔の改修，体育館の空調等の整備，屋内水泳プールの大型映像装置の改修を実施したほか，堀原運動公園においては，弓道場の遠的射場を増築するとともに，県営ライフル射撃場においては，10m射場の新設，50m射場の改修などを実施し，茨城国体に向けた準備を着実に進めることができた。

今後も，各工事が確実に竣工するよう進捗管理に取り組むとともに，施設の老朽化が進行していることから，利用者の安全性確保のため計画的な維持管理に努める必要がある。

## (5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

#### ア 芸術・文化活動の推進

##### ① 事業の目的

児童生徒の芸術文化に対する興味関心を高めるため，優れた芸術文化を鑑賞し，自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また，将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため，小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し，児童生徒の芸術文化活動の推進に努める。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,201	△7	—	—	14,194	11,843

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成28年11月21日～29日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ16,673人	千円  7,591 (一財 7,591)	千円  7,590 (一財 7,590)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成28年10月8日～11月20日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ7,643人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	アートフルステージ公演 (1) 期日 平成28年9月～平成29年2月 (2) 場所 県立特別支援学校体育館等 (3) 内容 吹奏楽, パントマイム等 (4) 対象 県立特別支援学校児童生徒(9校) (5) 入場者 2,415人	476 (一財 476)	443 (一財 443)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 6部会14人 (2) 成果発表会 3部会 (3) 講演会 参加者 35人	2,877 (一財 2,877)	1,081 (一財 1,081)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 高校生の文化力 発信事業	県	茨城県高等学校総合文化祭総合開会式において, 演劇, 合唱等各部が協力して構成劇を上演 (1) 期日 平成28年10月8日 (2) 場所 県民文化センター (3) 入場者 730人	3,250 (一財 3,250)	2,729 (一財 2,729)
計			14,194	11,843

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒の創作活動を紹介する機会を提供することができたほか、アートフルステージ巡回公演では、特別支援学校の児童生徒の芸術文化への興味関心を高めることができた。また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者による指導や講演会を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

高校生の文化力発信事業では、高等学校総合文化祭総合開会式において構成劇を上演し、様々な文化部が協力して活動の成果を発信する機会を提供することができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらうため、一層広報活動に力を入れる必要がある。

## イ 文化財の保護と活用

### ① 事業の目的

県指定文化財の適切な保存、管理及び活用を図り、文化財の充実に資するため、文化財の保存修理等の事業を補助する。また、近代和風建築総合調査により、明治から昭和前期までに伝統的

法・技法や和の意匠を用いて作られた建築物の実態を把握し、文化財としての価値づけを行い、文化財保護に活用するとともに、第13回全国歴史の道会議茨城県大会を開催することにより、郷土愛の醸成を図る。

また、埋蔵文化財を整理・保管するとともに、県民に広くその保護に向けた普及啓発を行うため、埋蔵文化財センターを開設する。

東日本大震災により被災した文化施設等については、早期復旧に取り組み、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

## ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,698	千円 9,833	千円 —	千円 —	千円 77,531	千円 66,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助 4件	千円 12,052 (一財 12,052)	千円 12,052 (一財 12,052)
	県	近代和風建築総合調査の実施 明治から昭和前期にかけて、伝統的手法、和の意匠を用いて作られた建造物に関する実態調査 (1) 調査年度 平成27年度～平成28年度 (2) 調査区域 県内全域 (3) 調査項目 所在、名称、年代、沿革、保存状況、特徴的な意匠 <国補(1/2)>	3,132 (国庫 1,564) (一財 1,568)	2,644 (国庫 1,322) (一財 1,322)
		第13回全国歴史の道会議茨城県大会の開催 (1) 期日 平成28年11月19日～20日 (2) 場所 県民文化センター、水戸市・常陸太田市内	700 (一財 700)	515 (一財 515)
<b>新規</b> 埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の整理・保管に加え、展示や体験活動の拠点となる埋蔵文化財センターの整備 (1) 開設日 平成28年7月26日 (2) 場所 東茨城郡城里町北方 (3) 事業内容 発掘調査成果の整理作業、出土文化財の保管・管理等、埋蔵文化財を活用した普及啓発事業 <国補(1/2)>	6,400 (国庫 3,200) (一財 3,200)	4,187 (国庫 2,093) (一財 2,094)
文化財等災害復旧補助事業(震災対応)	所有者 管理者	指定文化財等(国・県指定、国登録)の災害復旧に対する補助 3件	55,247 (その他 55,247)	47,530 (その他 47,530)
計			77,531	66,928

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度は4件の文化財の修理等の補助を行うことにより、文化財の保存・活用に寄与することができた。また、近代和風建築総合調査では、平成27年度に選定した重要案件28件50棟について重要案件調査を行い、報告書を作成・刊行したほか、第13回全国歴史の道会議茨城県大会において、本県の古道について地元の児童生徒等からの発表等を行うことで、郷土愛の醸成を図ることができた。さらに、平成28年7月26日に埋蔵文化財センターを開設し、埋蔵文化財について展示するとともに、体験活動を行うことで、本県の埋蔵文化財について、普及啓発を行うことができた。

東日本大震災により被災した文化財の復旧については、これまでに被災文化財323件のうち298件が復旧した。

今後は、引き続きこの成果を広く県民に周知するよう努めていく必要があるほか、被災した残り25件の文化財の復旧についても、進捗状況を随時把握し、計画的に事業を実施していく必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の作家の作品（油彩画，日本画等）による展覧会を開催し，広く県民に鑑賞の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
72,052	△6,879	—	—	65,173	62,823

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
近代美術館	無限迷宮への夢 エッシャーの 世界展	1 期間 平成28年6月7日～7月10日	6,152 (その他6,152)	5,928 (その他5,928)
		2 出品点数 版画等 140点		
	3 入館者 17,984人			
	乙女デザイナー 大正イマジュリ イの世界展	1 期間 平成28年7月16日～9月25日	2,122 (その他2,122)	2,045 (その他2,045)
2 出品点数 版画等 591点				
3 入館者 11,986人				
奇想天外！ アートと教育の 実験場 筑波大学 <総合造形>展	県	1 期間 平成28年11月3日～平成29年1月29日	12,517 (その他8,743) (一財3,774)	12,059 (その他8,616) (一財3,443)
		2 出品点数 立体造形等 53点		
		3 入館者 11,349人		
東山魁夷 唐招提寺御影堂 障壁画展	県	1 期間 平成29年2月11日～4月2日	26,869 (その他26,869)	25,918 (その他25,918)
		2 出品点数 日本画等 50点		
		3 入館者 87,201人		
天心記念五浦分館	平松礼二展 —響きあう 光と色彩展	1 期間 平成28年4月23日～6月12日	3,221 (その他2,961) (一財260)	3,103 (その他2,961) (一財142)
		2 出品点数 日本画 68点		
		3 入館者 11,291人		
	佐久市立近代 美術館の名作 日本画、新しき 風にのせて展	県	1 期間 平成28年7月23日～9月4日	4,831 (その他2,868) (一財1,963)
2 出品点数 日本画 61点				
3 入館者 10,159人				

再興第101回 院展茨城五浦展	県	1 期間 平成29年2月25日～3月30日 2 出品点数 日本画 66点 3 入館者 9,160人	4,630 (その他1,948) (一財2,682)	4,461 (その他2,109) (一財2,352)
寺田コレクション 受贈記念 平成の日本画― 時代を拓く画家 たち展	県	1 期間 平成28年6月17日～7月18日 2 出品点数 日本画 26点 3 入館者 8,470人	4,831 (その他1,998) (一財2,833)	4,654 (その他3,015) (一財1,639)
招福吉祥の かたち展	県	1 期間 平成28年11月29日～平成29年1月15日 2 出品点数 日本画等 26点 3 入館者 8,434人		
国際交流基金 所蔵海を渡った 日本の名品展	県	1 期間 平成29年1月19日～2月19日 2 出品点数 日本画等 32点 3 入館者 9,555人		
計			65,173	62,823

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「東山魁夷 唐招提寺御影堂障壁画展」など、本館と分館とを合わせて年10回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて304,864人の入館者を迎え、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後、多くの方に来館いただくため、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を活用してのPR活動等を図っていく必要がある。

## エ 歴史館特別展等の開催

### ① 事業の目的

特別展において歴史、美術工芸、民俗、考古の各分野から本県の歴史について紹介することにより、県民の本県の歴史に対する理解を深める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,969	千円 △620	千円 —	千円 —	千円 17,349	千円 17,318

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
三味塚古墳と その時代展	県	1 期間 平成28年10月8日～11月23日 2 展示資料数 143件 3 入館者 20,715人	千円 11,066 (一財11,066)	千円 11,066 (一財11,066)
イカッカラ ーアイヌ刺繍 の世界展	県	1 期間 平成29年2月4日～3月20日 2 展示資料数 180件 3 入館者 24,722人	6,283 (一財6,283)	6,252 (一財6,252)
計			17,349	17,318

③ 事業の成果及び今後の課題

「三味塚古墳とその時代」展など年2回の特別展や年4回のテーマ展などを開催し、常設展と合わせて91,088人の入館者を迎え、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後は、特別展等をよりわかりやすい内容に工夫し、多くの来館者に本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や動物、自然環境など幅広い分野を網羅した企画展を開催し、自然への関心を高め、人と自然の多様な関わりを学ぶ機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
53,213	△2,992	—	—	50,221	49,772

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
モンゴル・ステップ・大草原－花と羊と遊牧民－展	県	1 期間 平成28年7月9日～9月19日 2 展示資料数 430件 3 入館者 109,368人	14,671 (その他 14,671)	14,540 (その他 14,540)
外から運ばれて来た生き物たち－Youはどうして日本へ?－展	県	1 期間 平成28年10月8日～平成29年1月29日 2 展示資料数 1,161件 3 入館者 110,103人	15,236 (その他 15,236)	15,100 (その他 15,100)
アンモナイト・ワールド－恐竜時代の海へいこう－展	県	1 期間 平成29年2月18日～6月11日 2 展示資料数 719件 3 入館者 153,411人	20,314 (その他 9,871) (一財 10,443)	20,132 (その他 10,742) (一財 9,390)
計			50,221	49,772

③ 事業の成果及び今後の課題

「モンゴル・ステップ・大草原－花と羊と遊牧民－」展などの年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて446,101人の入館者を迎え、県民に自然を学び体験する機会を提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実に積極的に取り組んでいく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸芸術を鑑賞できる機会を提供するとともに、県内陶芸の芸術性の一層の向上に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
30,959	△1,122	—	—	29,837	29,347

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
人間国宝 石黒宗麿の すべて展	県	1 期間 平成28年4月16日～6月19日 2 出品点数 陶磁器等 152点 3 入館者 8,280人	千円 6,373 (その他1,644) (一財4,729)	千円 6,268 (その他1,644) (一財4,624)
茨城県立笠間 陶芸大学校開 校記念展現代 陶芸・案内展	県	1 期間 平成28年7月16日～9月11日 2 出品点数 陶磁器等 144点 3 入館者 6,121人	9,485 (その他4,397) (一財5,088)	9,329 (その他1,225) (一財8,104)
華麗なるノリ タケの挑戦展	県	1 期間 平成28年10月1日～12月11日 2 出品点数 陶磁器等 110点 3 入館者 19,577人	7,812 (その他4,609) (一財3,203)	7,684 (その他4,609) (一財3,075)
現代の茶陶展	県	1 期間 平成29年1月2日～3月12日 2 出品点数 陶磁器等 132点 3 入館者 9,576人	6,167 (その他3,287) (一財2,880)	6,066 (その他3,967) (一財2,099)
計			29,837	29,347

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「華麗なるノリタケの挑戦」展など年4回の企画展を開催し、常設展と合わせて55,346人の入館者を迎え、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

多くの方に来館いただくため、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を活用した広報活動等を行っていく必要がある。

## (6) 私学教育の振興

### ① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,224,477	千円 △166,701	千円 —	千円 —	千円 11,057,776	千円 11,047,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 (1) 高等学校等 27法人, 47校 (高等学校24校, 中学校12校, 中等教育学校 2校, 小学校7校, 通信制高等学校(狭域) 2校) (2) 幼稚園 32法人, 38園 <(国定)>	千円 10,407,394 (国庫1,422,700) (一財8,984,694)	千円 10,405,374 (国庫1,519,912) (一財8,885,462)

私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 高等学校等21法人, 31校 (高等学校20校, 中学校6校, 中等教育学校2校, 小学校2校, 専修学校1校) <(国1/2県1/2)等>	66,297 (国庫3,767) (一財62,530)	61,316 (国庫578) (一財60,738)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	1 通常日預かり保育(基礎分)を実施した幼稚園等の設置者に対する補助 117法人, 141園 2 通常日預かり保育(加算分), 休業日預かり保育, 長期休業日預かり保育のいずれかを実施した幼稚園等の設置者に対する補助 113法人, 135園 <(国1/2県1/2)>	133,330 (国庫62,865) (一財70,465)	133,330 (国庫66,665) (一財66,665)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ, 特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 92法人, 107園 <(国1/2県1/2)等>	292,432 (国庫132,143) (一財160,289)	292,040 (国庫140,728) (一財151,312)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対する運営費補助 21法人, 34校	87,232 (一財87,232)	87,232 (一財87,232)
私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法人に対して事業費を補助 10法人, 10校	33,991 (一財33,991)	32,675 (一財32,675)
新規 幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人等	教育補助員等の配置を行う幼稚園等の設置者に対して事業費を補助 52法人, 63園	37,100 (一財37,100)	36,006 (一財36,006)
計			11,057,776	11,047,973

### ③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助を行った結果, 少子化等の影響により経営環境の厳しさが増している私立高等学校にあっては, 平成29年度の初年度納付金を24校中21校が据え置くなど保護者負担の軽減を図った。

また, 私立高等学校等への授業料減免事業を行った結果, 4,332人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図った。

幼稚園にあっては, 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され, 約8割の幼稚園が経常費補助から施設型給付(市町村)に移行したが, 経常費補助においても施設型給付と同様に教員の処遇改善を補助し, 教育の質の向上を図った。

さらに, 保護者からの要望に応え, 県内の全私立幼稚園で預かり保育を実施するとともに, 新制度事業に移行していない幼稚園等に対し補助を継続することにより, 子育て支援機能の安定・充実を図った。

今後の課題としては, 生徒数等の減少が見込まれる中, 私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう, 学校に対する指導助言など, 適切な支援に努める必要がある。